

世論の最近の動向

2005年、自民党が立党50年を機に第一次素案^[19]を発表した(この素案は、“自衛軍”の保持、軍事裁判所(軍法会議)の明記以外にも、環境権など新しい人権の追加という幅広く受け入れやすい要素を合わせ持っていた)。この後、与党優勢を背景に国民投票法制定も含めて憲法改正に関する環境整備を進めようとする改憲派と、主に戦力の不保持を規定している日本国憲法第9条を守ろうとする護憲派が対立した。護憲派では九条の会などが結成された。

2004年～2005年の世論調査では、改憲賛成に「議論した結果改正することがあってもよい」という容認まで含めれば、60-80%台に増えている(読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本世論調査会)。

ただし、9条改正の賛成、反対のみを問うアンケートでは、賛成57%、反対36%(日本世論調査会)、賛成・反対ともに39%(NHK)といった数字も出ている。もっとも、「マガジン9条」(現在は「マガジン9」)^[20]が2006年1月に実施したアンケート^[21]で、「9条を変える」が82%、「9条を変えない」が18%となった。

一方、2007年4月の読売による世論調査では、改憲賛成が過半数を占めたものの、大きく数を減らした。なかでも9条に関しては改正賛成が35%にとどまる一方で、改正せず解釈で対応すべきとの意見及び厳密に守るべきとの意見が合計で6割ほどになった。特に、民主党支持層で改憲反対が増えたことから、安倍内閣への反発とみられるが、9条については改正反対の意見が根強いことをうかがわせた。2008年4月に同紙が行なった調査ではわずかながら改憲反対が賛成を上回った(42.5%に対し43.1%)。一方で、各政党が憲法議論をさらに活発化させるべきだと思う人は71%であり、時代にそぐわない部分が増えているとの認識が根強いと読売は分析している^[22]。

2010年には自民党・憲法改正推進本部(保利耕輔本部長)が“憲法改正論点整理の要旨”を発表。天皇の明文元首化や国歌国旗の制定、永住外国人の参政権否定の他に、徴兵制度を定めることについて検討すると明記されていたことが論議を呼んだが、大島理森幹事長は「公式なものではない」と徴兵制度の導入を否定した。

リチャード・アーミテージとジョセフ・ナイは、憲法第9条と集団的自衛権について、「一何も日本は憲法を改正する必要はないということです。(以下略)」(アーミテージ)、「個人的な見解ですが、“九条改正”という戦いに精力を注ぐよりも“解釈改憲”で行くべきだと思います。(以下略)」(ナイ)と述べているという^[23]。もっともアーミテージは、2012年7月22日の読売新聞への寄稿では、「……だが、こう言わなければ正直ではあるまい。日本の憲法上の制約は今後、日米同盟にとって、さらに重大な問題になるだろう。」と述べている。

改憲に積極的に賛成している層は、近隣諸国(想定としては自衛隊が定義する対象国)による侵略からの防衛・抑止のために、また、日本国外に派兵して国際貢献もできるようにするために軍の保持を明記して合憲にすべきと主張している。

積極的賛成ではないが容認する中間層は、新しい人権を追加する改憲に賛成である。また北朝鮮や中国の脅威などから自衛隊から軍への昇格にもあまり反対しない状況が生じている。

改憲に積極的に反対している層は、新しい人権に関しては現行憲法の人権規定で対応可能であり、改正は不要だとしている。